

台湾海峡に見る米・中・台の新しい三角関係

林 嘉 言

- 第一章 問題の所在
- 第二章 中国の「台湾統一」戦略
- 第三章 台湾の「現状維持」作戦
- 第四章 中・台間の主な対立点
 - 第一節 「一つの中国」について
 - 第二節 「一国二制度」について
- 第五章 米国の戦略転換
- 第六章 台湾の命運
- 第七章 結語

キーワード：

- (1) 中台関係 (The China - Taiwan Relation)
- (2) 台湾独立 (The Independence of Taiwan)
- (3) 「一つの中国」 (“One China”)
- (4) 「一国二制度」 (“One Country, Two Systems”)
- (5) 「三つのノー」 (Clinton's “three No's”)

第一章 問題の所在

米中両国首脳相互訪問に伴い、台湾海峡の緊張状態が新しい局面を迎えようとしている。1997年10月中国共産党総書記江沢民の米国訪問は、冷戦後の世界秩序再構築が最大の転換期に入ったことを示すものであろう。ワシントンでの、江沢民総書記と米国クリントン大統領との会談後、両首脳共同記者会見で発表されたいわゆる「建設的かつ戦略的パートナーシップ」に示された新たな両国関係は、国際政治の上で画期的な出来事であったといえよう。そして、その翌年、1998年6月、クリントン大統領が中国答礼訪問の際に発表した「三つの

ノー」という米国の対台湾新政策は、台湾住民はもとより、東アジア諸国に計り知れない衝撃を与えたのであった。

米中両国のこの新しい戦略的關係は、当然、台湾海峡の緊張緩和を念頭においた新たな秩序の構築を目指すものである。しかし、事態は両国の思惑通りになるのだろうか。米中両国の新しい關係によって最も影響を受ける台湾は、どのようにこの新しい客觀的事実を受け入れようとしているのか。また、既に台湾全土に影響力を持つ、中国大陸からの分離独立を主張する野党一民主進歩党¹⁾は、このような國際的圧力をどのように受け止め、克服しようとしているのか。台湾はこのような極めて不利な内外的圧力に屈服し、中国の主張する「一つの中国」、「一国二制度」の統一構想をすんなり受け入れるのであろうか。それとも、「現状維持」という引き延ばし政策を堅持し、あくまで「台湾は独立した主權国家」²⁾であると主張し、引き続き「実務外交」を展開することにより、台湾の生存空間確保のために、全力投球するのであろうか。

他方、中国はこの客觀的優勢に乗じ、新たな対台湾政策をどのように展開しようとしているのか。これまでの対台湾統一政策と、どのような違いが出てくるのか。そして中国の目指す台湾統一の目標が、話し合いによって達成できない場合、中国は1996年と同じように、台湾海峡でミサイル演習を展開するのだろうか。既に香港回収を実現し、1999年のマカオ回収を既定の行為としている中国は、台湾統一をその次の目標と定め、自らの政治日程に組み込んでいる。台湾統一という命題は、現時点における中国の最重要課題である。これに対し、台湾は「実務会談」には積極的ではあるが、こと「政治会談」に対しては、決して前向きな態度で対処しているのではなく、むしろ引き延ばし戦略を展開している。このような状態を、中国がいつまで「容認」できるのか、台湾統一の目標には最終期限が設定されているのであろうか。いずれも目の離せない厳しい問題である。

約半世紀以来、台湾海峡を挟んで対立し続けてきた中国と台湾の關係は、冷戦時代から持ち越された未決の國際問題の一つである。それゆえに、今日に至っても台湾海峡の問題解決には当時の超大国の一方であった米国が、引き続き絶大な影響力を保持している。言い換えれば、米国が自国の利益をどのように判断するかによって、台湾海峡の問題解決が左右されるのである。その米国のクリントン大統領が明確に「三つのノー」を打ち出した背景には、いったい何があったのであろうか。米国の戦略目的に変化があったのか。民主、自由と人權を標榜する米国がなぜ民主主義を実行し、經濟の高度成長を達成した台湾を見捨てるような政策転換を決断したのか。中国が本気で台湾を武力によって解放することになった場合、米国は再び台湾海峡に空母を派遣するのだろうか。米中国交回復時に、米国が台湾の安全を保障するために、議会で制定したいわゆる「台湾關係法」は、既にその効力を失っているのか。東アジアの平和と安定を願うすべての国々は、現在唯一の超大国となった米国が台湾海峡で果たす役割を、注意深く見守っているに違いない。

以上述べてきたように、台湾海峡を巡る米・中・台の三角關係は、互いに複雑に絡み合っ

ているため、すべての問題点を一度に究明するのは不可能である。そこで、本稿では米・中両国首脳相互訪問を契機に、急展開を見せてきた台湾問題の解決をめぐる中・台双方の新たな戦略とその背景にある諸要因、及び米国の対中国・台湾の政策転換を分析し、さらに、目下、内外の厳しい圧力に直面している台湾が、如何にこの難局を乗り越えようとしているのか、また、その可能性はあるのか、台湾の今後の命運を究明してみたいと思う。

第二章 中国の「台湾統一」戦略

1997年9月に行われた中国共産党第十五次全国代表大会は、鄧小平亡き後の江沢民総書記が、初めて自己の権力を確立した最も重要な大会であった。この大会で発表された江沢民の大会報告には、台湾の祖国統一について『「一つの中国」の原則の下で、『江沢民八項目提案』と『平和統一、一国二制度』の基本条件』が明記されている³⁾。当時米国訪問を控えていた江沢民総書記にとって、クリントン大統領と台湾問題について討議する上で、どうしてもこの基本原則の再確認が必要であった。「台湾問題は終始米中両国関係の中で、最も敏感且つ重要な核心的問題である」⁴⁾と中国は常に強調してきた立場を繰り返した。このことだけは中国にとって一步も譲れない、という強い意思表示を、どうしても前もって米国の当局者に伝えたかったからであろう。中国側のこの戦略は、その後の江沢民総書記訪米で見事的中した。クリントン・江会談で、米国側は中国のこの立場に理解を示し、これまでの対台湾政策を全面的に修正するに至ったのである。

中国は来るべき台湾との「政治会談」に備え、早くからその下準備に力を入れてきた。1997年8月台湾の国民党が第十五次全国代表大会を挙行了た時、中国は、中国共産党中央委員会という公式の名称で、同大会に祝電を送った。このことは、「国民党が中国の政治舞台において一定の地位を有する」⁵⁾ことを正式に認めたことである。これは、国（国民党）・共（共産党）両党が過去半世紀以来対峙してきた歴史の中で、かつて一度もなかったことである。中国共産党の来る「政治会談」に対する並々ならぬ期待と意気込みの大きさを窺い知ることができるのである。当然、同年9月、中国共産党第十五次全国代表大会が北京で開催された時、台湾の国民党も「礼を失わず」⁶⁾祝電を送り返した。このように、国・共両党の関係は一見改善の兆しが現れてきたかのようにも見受けられたが、それが直ちに「政治会談」の実現には結びつかなかった。

では、台湾はなぜ中国の提唱する「政治会談」に消極的なのであろうか。その真相を知るにはまず中国の主張する「政治会談」とはどのようなものなのか、その内容と意図する目的を究明する必要がある。江沢民総書記は1997年9月に行われた中国共産党第十五次全国代表大会で、台湾問題について次のように述べている。「一つの中国の原則の下で、正式に两岸の敵対状態の收拾について会談を行い、協議を達成し、この基礎の上で、義務を共同に受け持ち、中国の主権と領土の保全を維持し、今後の两岸関係の発展について計画を立てる。」「一

つの中国の前提の下では、いかなる問題も討議することができ、祖国統一に有利な意見や提案であれば、すべて協議できる」⁷⁾。このように「一つの中国」、「主権や領土の保全の維持」を前提とする話し合いは、紛れもなく国家主権に関する政治問題であるため、「中華民国は主権の独立した国家」と主張する台湾にとって、中国のこのような「政治会談」の呼びかけには到底応じることができないのである。

かつて中国の最高実力者であった鄧小平は、台湾のおかれている特殊な立場を考慮し、台湾統一については「一つの中国」の原則は堅持するものの、「一国二制度」という変則的な政治制度を適用すべきであると主張した。そしてこの「一国二制度」は、1997年7月から、150年ぶりに祖国復帰を果たした香港で、テストケースとして実施されるようになったのである。香港で行われている「一国二制度」は、あくまでも将来台湾が祖国復帰を果たした時に備えたものであり、その成果が注目されている。しかし、この「一国二制度」に対し、台湾は、香港と台湾は歴史的背景、政治制度と現状がまったく異なっているため、たとえ「一国二制度」が香港で適用されたとしても、台湾では必ずしも適用できるものではない。まして台湾は現に「主権の独立した国家である」ため、「一国二制度」を台湾に適用するのは論外である、と頑なに「一国二制度」が議題となる「政治会談」を拒否しているのである。

このように、中国の呼びかける「一国二制度」の議題を含む「政治会談」に台湾がなかなか応えないため、中国の指導部、特に人民解放軍の高官の間では、武力による台湾解放を主張する意見が目立つようになってきた。1995年5月台湾の李登輝総統が米国を訪問した時と、1996年台湾で行われた総統の直接選挙の際に、人民解放軍が台湾海峡で軍事演習やミサイル試射を行ったことは、台湾に対する武力解放も辞さないという中国人民解放軍の厳しい姿勢の表明であるといえよう。祖国統一を「神聖な歴史的使命」⁸⁾と位置づけている以上、この目的の達成には、いかなる代償も惜しまないのが、中国指導者の責務であろう。中国の台湾統一の選択肢の中に、武力解放の強い潜在意識とその可能性のあることを、同じ価値観を共有する台湾の人々は、百も承知している。それゆえに、台湾の住民は、特に中国の台湾に対する武力行使を、誰よりも真剣に受け止め、憂慮しているのである。血を分けた同胞に対し、政権と自己の権力を維持するために、何のためらいもなく銃口を向ける、中国人民解放軍が1989年6月4日に天安門広場で全世界に見せつけたその生々しい流血の光景は、特に台湾住民の記憶の中に強く焼きついている筈である。このように恐怖と不安に怯えながらも、台湾が中国の「政治会談」の呼びかけに応じようとしなないのはなぜか。台湾住民に祖国統一の民族意識が欠如しているからなのか。それとも国家の最高指導者を自分の意志に基づき、選択できる自由と民主を既に享受していることに、台湾住民がより高い価値観をみいだしているからであろうか。

台湾住民の現状維持と安定確保を願う強い意志を察してか、中国は一再ならず、ただ台湾が分裂を行わず、外国勢力が中国の統一を干渉しなければ、武力による台湾問題解決の可能性は存在しない、と表明しているものの、なかなか台湾住民に信用されていないようである。

台湾のこのような態度に痺れを切らした中国は、遂に台湾統一のタイム・テーブルを検討し始めたという。1998年4月28日中国共産党中央と中央軍事委員会は対台湾工作報告会を開き、江沢民総書記自らがこの会議に出席するとともに、重ねて対台湾政策の二段階戦略を公表し、「局地的ハイテク戦争も辞さない立場に立ち、兩岸の対峙状態を2010年まで持ち越さない」⁹⁾と強調した。江沢民総書記は更に次のように述べている。「祖国統一の問題を解決する任務は、中国共産党第十五次全国代表大会及び第九回全人大後、既に党と国家、政府、軍隊の議事日程に上がっている。2000年には、更に主要な議事日程に上がる。そして2007年の共産党第十七回大会で、祖国統一の大事業は、疑いもなく最重要工作となり、各方面における条件、環境は既に完成し、2010年に祖国統一の問題を解決する自信と決意はすでにできており、これはわれわれの祖国統一の大事業と対台湾戦略における初めて制定されたタイム・テーブルである」¹⁰⁾。

また、この会議に出席した当時の外相であった銭其琛は「国家統一の戦略的配置を掌握する」と題する講話を発表し、次のように述べている。「李登輝台湾当局の推し進めている路線は『現状維持、統一せず、独立もしない』というが、実質的には台湾は兩岸対峙の過程で自然に台湾独立を企てるものであり、これは米国及び日本の対中戦略の一つの目標である。このことから分かるように、李登輝当局は根本的に国家統一の理念がなく、そのため、平和会談、国家統一にはいささかの誠意もない。それと同時に、このような政治環境の下では、われわれは李登輝台湾当局に対し、国家統一について期待や幻想を決して抱くべきではない。李登輝台湾当局と台湾の独立勢力は、台湾『独立』の希望を、完全に米国の対中戦略と日本の軍国主義復活に託している」¹¹⁾。

銭其琛のこの講話を見る限り、彼は李登輝台湾当局と台湾の独立勢力に、祖国統一の「政治会談」を期待できるものではなく、また日米両国の外国勢力も、台湾の祖国復帰を望んでいない、と決めつけている。台湾との「政治会談」の希望が消えることになると、次の出番を待っているのは言うまでもなく人民解放軍である。なぜなら、祖国統一の「歴史的使命」に一番責任を感じているのが人民解放軍であるからである。中国人民解放軍の台湾問題に対する動きとして注目し得るのは、1997年12月3日に行われた各軍兵種、軍事学校幹部会の席上における中共中央書記処書記・軍事委員会副主席張万年の談話である。張万年副主席は談話の中で、次のように述べている。「兩岸情勢は緩和に向かっているばかりか、逆に激化している。李登輝はつい最近米・英のマスコミに対し、台湾は既に一つの主権国家であると正式に宣言した」。「祖国統一を達成する大事業は、全党、全軍、全国人民が半世紀に及ぶ奮闘してきた大事業である」、そのため「いつ統一するのが適当か、どのような方式が適当なのかは、完全に中国の内政問題であり、その主導権と決定権は中国人民の手中にある」。張万年副主席はまた「台湾独立、独立台湾あるいは二つの中国を企み、祖国分裂の局面を作るものに対しては、軍事的手段のみが祖国の領土保全を維持できるものである」¹²⁾と述べている。中国の軍指導部のこのような強硬発言の主な目的は、台湾当局に対する軍事圧力の増強によ

り、台湾政界の反台湾独立勢力が、当局の台湾独立路線に対抗できるよう促すものであると言えよう。この度のクリントン大統領の中国訪問で、中国側が最後まで台湾海峡における武力行使の放棄を承諾しなかったことから分かるように、人民解放軍の力による台湾解放の可能性は十分残されているのである。

以上述べてきたのが、中国の台湾に対する「政治会談」の呼びかけに見る中国側の立場、基本政策及び軍事力行使の可能性についての考察である。それでは次に、中国のこのような「政治会談」の呼びかけに対し、台湾側は一体どのような論理に基づき、「政治会談」のテーブルにつくの拒み、あるいは引き伸ばし戦術で躲そうとしているのかを究明することにする。

第三章 台湾の「現状維持」作戦

三年近く中断の末、台湾海峡兩岸の民間交流窓口機関のトップ会談が1998年10月14日に再開された。中・台会談の再開は、明らかに米・中両国首脳会談の結果を受けての運びによるものである。そのため、この会談の成り行きは大いに注目された。周知のように、中・台兩岸の「実務会談」が突如中国の一方的な声明によって中断されたのは、1995年台湾の李登輝総統が、母校の米国コーネル大学を訪問したことに、中国が不快感を示すために取った処置であった。これまで兩岸の「実務会談」は、中・台双方の経済交流によって生じた民間のトラブルを解決するために開かれてきた。中国側の交渉の窓口は海峡兩岸関係協会（以下「海協会」と略称する）で、台湾側は海峡交流基金会（以下「海基会」と略称する）である。両組織は名目上民間組織ではあるが、実質的には両政府の出先機関に等しい。双方の窓口は中・台経済交流の「緊密化」に伴う実務問題の解決を目指すものであったため、協議そのものは双方の意見に食い違いがあるものの、おおむね協調的なムードで進められてきた。そして、シンガポールで開かれた最後の協議には、双方の最高責任者である海協会会長の汪道涵と海基会理事長の辜振甫が、同じテーブルに着いたのである。半世紀に及ぶ海峡兩岸の対峙の過程で、初めて現れた海峡兩岸の「友好的」な雰囲気を目にして、兩岸関係者に喜ばなかった者はいなかった。それを李登輝総統の訪米ということで、中国側が「政治問題化」し、一方的に中断を宣告したのである。台湾側に与えた衝撃は大変大きく、中国に対する強い不信感を台湾住民の心の奥深く植えつけることにもなってしまったのである。現在中国側が呼びかけている「政治会談」に、台湾側がどうしても応じようとしな根底には、このような中国に対する強い不信感¹³⁾という心理的要因があることが、まず考えられる。

一方で、台湾海峡兩岸の厳しい対峙に怯え続けてきた台湾には、独自の対大陸政策があった。そしてその台湾の対中国大陸政策は、今年6月にクリントンアメリカ大統領の訪中以降も変化は見られない。1998年7月22日台湾の総督府で開かれた第五期国家統一委員会第三回会議で、李登輝総統は台湾の対中国大陸の基本方針を次の6項目にまとめている。「第一：将来の中国は一つであるが、現在の中国は『一つの分治された中国』である。中華民国は

1912年に成立し、1949年以降は台湾に移転しているが、中共政権の管轄権が台湾に及んだことはいまだかつてない。台湾海峡兩岸が二つの異なる政治実体によって統治されているのは、否定できない客観的な事実なのである。第二：中国の再統一は段階的に水が高きより低きに流れるごとくおこない、時期的な制限を設定してはならない。大陸地区の民主化と兩岸関係の発展が、『平和統一』の進展を決定するものとなるのである。第三：統一の前において、台湾における中華民国の国民は、十分な自衛の権利を持つべきである。これは二千八百八十万住民の生来の権利であるとともに、同時に台湾地区の民主化の成果を守るものでもあり、それが大陸の民主化促進にとって必要な力となるのである。第四：統一の前において、台湾における中華民国の国民が生存し発展するのは根本的に必要なことであって、50年代、60年代と同様に国際活動に参加する十分な権利を保持し、兩岸の住民が平等な機会を得て共に国際社会に貢献しうる力とならなければならない。第五：海峡兩岸は交流を拡大し、両地域の繁栄を増進し、さらに協調を持って対立に代え、互惠の関係によって敵意を解消し、将来の平和統一にとって有益な基礎を築かねばならない。第六：海峡兩岸は対等と相互尊重の原則によって十分な意志の疎通を図り、共通点を見出し、分治された中国の現実を出発点となし、兩岸の平和協定を協議するとともにこれを批准し、敵対状態を終結させ、兩岸双方の協調体制を促進してアジア太平洋の安定を維持しなければならない¹⁴⁾。要するに、台湾が主張しているのは、確かに中国は一つではあるが、現在は中華人民共和国と中華民国の二つの政府によって、別々に統治されている。つまり、台湾の中華民国は、完全に独立した主権国家であり、将来一つの中国に統合されることを望むものの、それは双方が対等の立場と相互尊重の下で、平和的交渉を通し、段階的に実現するのが望ましい、ということである。また、統一が実現されるまで、台湾の住民が生存発展するために必要とする国際社会への参加は、台湾住民生来の権利として尊重され、圧迫を受けるものではない。そして、平和統一が実現されるまでに、敵対状態を終結させ、平和協定を締結すべきであると主張している。しかし、これまで双方の窓口を通じた交渉を見る限りにおいて、台湾側のこのような基本的立場と主張は、中国側から尊重され認められたことはなかった。この点について、李登輝総統は「遺憾なのは、大陸当局は依然として硬直した思考方式から脱却できず、わが方の善意への期待に応えないばかりか、かえって『外交的圧迫』、『軍事的圧力』、『経済的取り込み』を台湾に対する策略として、兩岸関係の正常な発展に重大な障害をもたらし、わが方に『急がず忍耐強く、穏やかに遠くまで』の方針を採らざるを得なくさせている点である¹⁵⁾と、強い不満を表している。中国側の「政治会談」の呼びかけに対し、李登輝総統が「急がず忍耐強く」の基本的原則に基づき対処していることには、中国に対する強い不信という心理的背景があるのである。このような相互不信が取り除かれぬ限り、兩岸のいかなる対話も実りある成果を収めるのは不可能であろう。「兩岸間が目下、相互信頼に欠ける状態にある以上、わが国の大陸政策は、国家の生存と発展および住民の安全、福祉を考慮しないわけにはいかない。よって、今後の大陸政策の方向性は、やはり兩岸関係の発展を見きわめ、国家統一綱領に掲げられた目

標を貫徹していくことにある」¹⁶⁾。ここでいう「国家統一綱領に掲げられた目標」の貫徹とは、これまでの対大陸政策に変化がないということであろう。クリントン大統領の中国訪問が終わったばかりのこの時点で、台湾のこれから大陸政策にどのような変化があるのかを予測するのは極めて困難ではあるが、いずれにせよ、今のところ台湾の対中国政策の「質」に変化の兆しは見えていない。

台湾の対中国政策の基本原則と歴史的背景を知った上で、次は中・台双方の「政治会談」を巡る主な対立点について、検討することにする。

第四章 中・台間の主な対立点

第一節 「一つの中国」について

「海峡兩岸の政治会談での行き詰まりには多くの原因があるが、『一つの中国』についての意見の相違が最も突出しているのは、否めない事実である」¹⁷⁾と、言われているように、中国側はこの「一つの中国」という基本原則を終始一貫して堅持してきた。中国側は、この「一つの中国」という基本原則を堅持することにより、「二つの中国」、「一中一台」(一つの中国、一つの台湾)、「台湾独立」、「分裂分治」など、この基本原則に反するすべての主張に反対してきた。また兩岸関係に関する重要問題の処理においても、中国側はこの「一つの中国」の原則を堅持することを大前提に行ってきた。言い換えると、「一つの中国」は中国側にとって一歩も譲れない祖国統一の基本原則なのである。

中国側が「一つの中国」の基本原則をこれ程までに執念深く堅持するのには、それなりの歴史的淵源がある。毛沢東は1958年10月6日に発表した『台湾同胞に告ぐ』の中で、「台湾、澎湖島、金門、馬祖は中国の領土であり、この点はあなたがた(当時台湾を統治していた蒋介石政権を指す)が同意し、あなたがたの指導者の文献から見出すことができる、……世界には一つの中国しかなく、二つの中国はありえない。この点もあなたがたは同意し、あなたがたの指導者の文献から見出すことができる」と述べている¹⁸⁾。また、1979年の全人代常務委員会で発表された「台湾同胞に告ぐ」の中でも、「台湾当局は一貫して一つの中国を堅持し、台湾独立に反対している。これは我々の共同の立場であり、協力の基礎である」¹⁹⁾と述べている。中国側は、蒋介石親子と死闘を展開してきたにもかかわらず、蒋介石政権が「一つの中国」の原則を堅持したことに対しては、ある程度の評価を与えてきた。「蒋介石親子は、『一つの中国』、『漢賊不兩立』、『中華民國が全中国を代表する』と主張するとともに、台湾は中国の一部であるとも認めている。また、蔣経国は、『一つの中国』政策を基本国策と定めた。祖国大陸はこれを高く評価する」²⁰⁾ということである。

しかし、台湾の最高指導者が台湾出身の李登輝総統に代わってから、台湾の「一つの中国」政策は、徐々にではあるがその「質」に変化が現れてきた。李登輝が総統の位を受け継いだ最初の記者会見の時点では、彼は「中華民國の国策は『一つの中国』のみであり、『二つの中

国』の政策はありえない²¹⁾と述べている。台湾の「一つの中国」政策に「質」的变化が現れ始めたのは、1992年8月1日に行われた「国家統一委員会第八回会議」であった。この会議で決定された、台湾の海基会が、中国の海協会との交渉に臨む際堅持すべき基本原則は次のように定められている。「海峡兩岸はいずれも『一つの中国』の原則を堅持しているが、双方の概念には相違がある。わが方は、『一つの中国』とは1912年から今日に至るまでの中華民国を指すものであり、その主権は全中国に及ぶが、現在の治権は台湾、澎湖島、金門、馬祖だけに及ぶ。台湾は中国の一部分であるのは勿論、大陸も中国の一部分である²²⁾。その後の台湾当局の公式文件の「一つの中国」に関する解釈も徐々に変化し、現在では次の3点に要約できよう。(1) 一つの中国とは歴史、地理、文化、血縁上の中国を指すものであり、大陸と台湾は共にこのような意味においての中国の一部分である。(2) 中華民国と中華人民共和国はいずれも中国に当たらず、全中国を代表するものではないし、台湾は中華人民共和国の一部分あるいは一つの省でもない。(3) 祖国大陸にある中華人民共和国と台湾にある中華民国は、目下二つのお互いに帰属しない主権国家であり、どちらも相手を代表できず、現在の韓国と過去のドイツと同様である²³⁾。台湾が中国と対話するとき常に主張する、台湾は主権の独立した国家であり、厳然とした政治実体でもあり、中国とは対等の立場にあるべきであるとの考えは、この基本原則から来たものである。台湾のこのような主張に対し、中国は「台湾当局の根本的目的は他でもなく台湾を中国から分離し、台湾独立を企むものである」と、厳しく批判するとともに、「台湾当局は口先だけでなく行動の上で『二つの中国』、『一中一台』を企むのを放棄し、『一つの中国』を堅持する立場に戻るよう」呼びかけている²⁴⁾。このように、国家の根幹に関わる「一つの中国」について、両者の見解が真っ向から対立しているうえ、目下どちらも譲歩する気配がないことになると、この問題の決着には、まだ紆余曲折が予想されよう。

第二節 「一国二制度」について

長い思想闘争を経て、中国が経済建設へ路線を変更した1970年代後半、中国指導部がまず気づいたことは、中国と政治体制の異なる周辺国家の経済発展の実態であった。その中でも特にシンガポール、香港、台湾等の中国系国家と地域が、アジア四小龍の一員として際立っていたことである。これまで社会主義制度の優越性のみを信じて止まなかった中国にとって、資本主義に対する「再評価」が緊急課題となったのである。その資本主義の恩恵にどっぷりと漬かっている香港と台湾を、いつか回収しなければならないことになるとしても、でき得る限りその現存の制度を、そのまま維持しておくのが望ましい、という点で中国指導部は意見の一致をみた。香港は租借期限が満期になれば、自然と中国に返還されることになっているが、台湾住民の祖国復帰を納得させるにも、現制度の維持を保証するのが得策であると、当時の中国指導部は考えたに違いない。鄧小平が台湾の祖国復帰の新しい政策として、「一国二制度」を提起したのもこのような文脈から来たものであると考えられる。そして、1997年

7月1日に中国が香港を回収した時に、この「一国二制度」をまず香港で50年間実施すると保証することにより、台湾の民心確保に努めたのである。

1980年代に鄧小平がこの「一国二制度」を祖国統一の基本方針として提起してから、中国の対台湾政策はすべてこの原則に基づいて行われてきた。それでは「一国二制度」の根本的主旨と中国の意図する政治目的とは何かをまず明らかにすることにする。中国國務院副総理銭其琛は、「一国二制度」が鄧小平によって提起された背景について、次のように述べている。「1970年代末に、国際および国内情勢に深刻な変化が発生し『平和と開発』が世界の直面する二大テーマになり、各国は経済と科学技術を中核とする総合国力面の競争について、徐々に注意を向けるようになった。国内では、中国共産党第十一期第三回中央委員会全体会議以後、中国は社会主義近代化建設の新たな時期に入り、实事求是の思想路線を回復し『文化大革命』の左傾の誤りを全面的に是正し、全党の工作の重点を社会主義近代化建設に移す戦略的政策決定を打ち出した。中国的特色の社会主義を建設するという鄧小平理論の指導の下に、経済建設を中心とし、四項目の基本原則を堅持して改革を深化し、開放を拡大し、各項の工作に活気溢れる意気盛んな局面が現れた。」「新しい歴史的条件下で、鄧小平は全党の知恵を結集して、創造的な『一国二制度』の構想を提起し、国家統一の問題を解決した」。さらに銭其琛副総理は、「『一国二制度』の核心は『一つの中国』であり、国際的に中国を代表するのは中華人民共和国だけである」とし、「『一国二制度』とは『一つの中国』の前提の下で、国家の主体が社会主義制度を堅持し、香港・マカオ・台湾は『中華人民共和国』の不可分の部分であり、特別行政区として従来の資本主義制度を維持し、長期にわたって変わらないことだ」²⁵⁾という。確かにこの「一国二制度」の台湾統一政策は、これまでのいかなる対台湾政策よりもずっと現実的であり、台湾の現状を考慮した「奇策」²⁶⁾であると言われている。中国としては、憲法上すでに確認されているこの「一国二制度」で「香港をうまく運営することで同制度の有効さをアピールし、台湾統合につなげようとしているが、台湾側の拒否反応は強い」²⁷⁾のが実状である。

一方、台湾はこの「一国二制度」が提起された当初から、一貫して反対の立場を堅持してきた。今日「一国二制度」がすでに復帰を果たした香港で実施されているにも関わらず、台湾は反対の姿勢²⁸⁾を崩していない。台湾の李登輝総統は1998年7月7日、パッテン元香港総督と会見し、「『一国二制度』は曖昧で矛盾があり、非民主的である。自由・民主・均富による統一を目指すわが方の方針とまったく異なる。したがって中共の提示する一国二制度は絶対に受け入れられない」²⁹⁾と声明している。台湾の最高責任者である李登輝総統がこの基本方針を変えない限り、「一国二制度」による台湾統一は困難である。李登輝総統のこのような主張は、一貫して行政当局によって実行に移されてきた。例えば、台湾政府行政院大陸委員会は、香港の中国復帰一周年に当たり、次のような声明を發表している。「北京が『一国二制度』を主張する目的は、台湾を一党独裁の大陸当局の下に併呑することであり、矛盾を内在し過度的で抑圧的な『一国二制度』を台湾に適用することは絶対に容認できない」³⁰⁾。また、

台湾政府のスポークスマンにあたる行政院新聞局長李大維は、香港の中国復帰直後の1997年7月16日、米『クリスチアン・サイエンス・モニター』紙に評論を発表し、「将来の中国統一の大業において、民主主義の本質から言えば、台湾住民の参与が絶対に必要だ。香港の主権移転後、北京の指導者は再三にわたり『一国二制度』によって台湾を統一すると主張しているが、香港でおこなったことがどうして台湾でもおこない得るのだろうか」と、疑問を表明した後「台湾は香港とは異なって植民地ではなく、中華民国はすでに民選による総統と議会を持ち完全な民主政治を施行している。民主政治の社会において最も重要なのは、異なる意見の存在を認めることである」³¹⁾と、述べている。また、台湾の民主制度が「一国二制度」を受け入れ難い点について、李大維新聞局長は「今日の台湾は全面的な民主主義と立憲政治を達成しており、直接選挙で選ばれた国家元首が人民の同意によって政治を行っている。『一国二制度』のような政治的手品では、台湾人民が達成した最高水準の政治責任体制を維持していくことはできない」と述べ、「台湾の民主政府にとってもう一つ重要なのは、その決定の過程で国民が発言権を与えられなければならないということである。民主的に選ばれた政府は、国民の同意なしに政治を行うことはできない。たとえ強大な隣国の要求を満たすためであれ、有権者が努力して手に入れた民主的な自由と権利を彼らの同意なしに手放そうなどということは不可能である」と、強調している。李大維新聞局長は、香港と台湾の政治的立場の相違について「香港の将来に関する交渉は、技術的には遠く離れた英国議会の議員以外には誰に対しても責任を負わない宗主国政府との間で行われたものだった。北京の指導部は、これと、自分たちの政府を直接選んだ二千五百万の台湾人民の同意を得なければならない国家再統一の過程とを混同してはならない。台湾地域の人民は世論調査があるたびに、自分たちの民主的権利が譲渡不可能のものであることを繰り返し確認してきた」³²⁾と述べ、「一国二制度」は台湾にとって受け入れ難い制度であると強調している。要するに、台湾が「一国二制度」を受け入れられないのは、この制度を台湾に適用した場合、台湾は中国大陆に併呑されることになり、中国大陆が中央政府で、台湾が地方政府となってしまう恐れがあるからである。また、「一つの中国」という大前提の下での「一国二制度」は、その「一国」とは決して中華人民共和国を指すものではなく、現在の中国は分裂の状態にあり、台湾地区と大陸地区はともに対等であらねばならない、と台湾側が考えているからである。台湾はすでに直接選挙によって国家元首や議会の代表を、自分の意志に基づいて自由に選ぶことのできる、成熟した民主国家であり、そのため台湾の前途に関しては、住民全体の意志が尊重されてしかるべきである、ということである。近年台湾に見る経済の発展と政治の民主化を背景に、台湾住民は台湾は主権の独立した国家であるという認識を深め、中国大陆とは対等の政治実体であることを、中国側が認めることを願っているのである。

台湾が「一国二制度」の適用を頑なに拒否しているもう一つの理由は、台湾の特殊な政治的風土によるものである。台湾の今日ある高度な民主化は、台湾住民が過去約半世紀にわたる、国民党の一党独裁に対する絶え間ない反抗から勝ち取ったものである。言い換えると、

台湾住民の政治的権利は、住民自らが血と汗を流して手中に収めたものである。このように、長くて辛い闘争の経験によって培われた台湾住民の高い政治意識が無視され、香港と同様の政治的自由を認めない形での「一国二制度」が台湾に導入されるのを、台湾住民が拒否しているのである。要するに、「政治的自由の放棄」³³⁾を謳っている「一国二制度」は、政治意識の高い台湾では適用不可能なのである。台湾も最終的には中・台の統一を望んでいるが、それには、まず中国側が双方の関係は対等であることを認め、中国の民主化が進み、経済的にも台湾のレベルに近づく必要があると考えているようである。李登輝総統の主張する「自由・民主・均富による統一」とはこの意味を指すものであるといえよう。中国経済の近年に見る飛躍的な発展は、两岸統一にプラス要因として作用するが、いまだに一党独裁を標榜する中国と、住民のコンセンサスを最優先的に考慮する民主化された台湾とでは、統一の条件に大きな開きがあるのは否めない事実であろう。最近台湾では、台湾の将来を決めるには、すべての住民の投票に依拠すべきである、と主張が力を得ている³⁴⁾。野党の民進党はこれを「公投入憲」と言い、憲法で明文化すべきであると、与党国民党に強く要求している。このように見ると、中国の「民族大義」(民族統一の大義名分)や「大一統」(国家大統一)に訴える「一つの中国」と「一国二制度」の台湾統一政策の実現には、これからもまた長い困難な道のりがあることが予想されよう。

第五章 米国の戦略転換

冷戦後、世界唯一の超大国となったアメリカの東アジア政策は、かの有名な「曖昧」戦略であった。そのため台湾海峡におけるアメリカの基本方針は、一見冷戦時代の延長であるかのように見受けられ、またそれによって東アジアの「一時的」安定が保たれてきたのである。しかし、この間、台湾海峡兩岸の中国大陸と台湾双方に、天地もひっくり返るような大変化があった。まず、中国では文化大革命の收拾、思想闘争との訣別の後、本格的な経済建設の改革・開放政策が取り入れられ、天安門事件という流血の惨事があったにもかかわらず、中国経済は急速に発展を見せ、それに伴う国力も著しく強大になった。東アジアにおける中国の力は、今やアメリカでさえ無視できぬ存在となった。一方、台湾は、1970年代からアジア四小龍の一員として、飛躍的な経済発展を遂げ、現在では国民一人あたりの総生産が1万3千2百33ドルに達した³⁵⁾。また、台湾の経済発展に伴い、政治の民主化が急速に進展を見せ、国民が国の最高指導者である総統を、直接選挙によって選出できるようになった。台湾は政治の民主化が功を奏し、野党の民進党が急速に勢力を拡大するようになり、今では与党国民党に取って代わり得る支持を受け、台湾の将来を決定する上で、無視できぬ存在となった。要するに、今日の台湾住民は、自由、民主と安定した豊かな生活を享受できる現状に、大きな満足感を抱いているのである。

このように、台湾海峡兩岸の中国大陸と台湾が、共に経済発展を成し遂げ、国力が一層充

実してきたことによる自信から、「中華意識」が再び芽生え始めるようになった。その中でも、特に中国の「民族主義は非常に強烈であり、国家領土の統一はその革命の主要な目的の一つになっている」³⁶⁾といわれているように、香港とマカオの回収に伴い、台湾の祖国復帰の歴史的使命をも一挙に解決しようと切に望むようになった。しかし、他方の台湾は、現状の政治、経済の安定的発展に満足し、社会制度の異なる中国大陆との復帰統合を頑なに拒否し、生存空間拡大のための「実務外交」を展開するようになった。台湾のこのような姿勢を、中国大陆は「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」を企むものと見なし、必要に応じ武力による解放も辞さない、と明言している。台湾海峡に見る緊張状態は、ここに起因しているのである。

台湾海峡の兩岸に見るこのような大きな変化があつたにもかかわらず、米国の東アジアにおける戦略が冷戦時代の政策をそのまま引き継いでいるところに問題が生じているのである。そして、今日の中国は既に過去の中国とは異なり、米国の行動を左右する力を持っている。それに、今日の中国の対外政策について言えば、台湾問題は中国の対外関係面における最も敏感かつ最も重大な問題であり、とりわけ中国と米国の関係において、米国の台湾問題に対する処理方式如何は、両国関係が安定を保ちつつけて、波瀾を回避することができるかどうかのキーポイントになっている³⁷⁾のである。ところで、台湾問題に関する中国の対米政策は一貫したものであつた。「米国政府は必ず台湾、澎湖島及び台湾海峡から、その全ての武装力を引き揚げなければならない。米国は遠方から広い海洋を渡って、中国の領土台湾を占領する如何なる理由もない」³⁸⁾と、中国政府は主張し続けてきた。中国は1972年、1978年及び1982年に米国との間で調印発表した三つの共同コミュニケにおいて、「中国は一つであり、台湾は中国の一部である」と明記している。そのため米国が台湾問題にコミットするのは、中国にとって「内政干渉」であり、決して許すことのできるものではないのである。かつて中国外交部スポークスマンの沈国放は「中国と米国のどんな意見の相違も、協商の方式によって隔たりを縮小することができるが、しかし、『台湾問題』だけは、中国側としてはいかなる妥協の余地もない」³⁹⁾と述べている。このことから分かるように、台湾問題は今日では中国と米国との間の最も手に余る問題なのである。

一方、米国は冷戦後世界唯一の超大国となったものの、もはや「世界の警察官」という役割を単独で担う能力を失っている。そのため、米国の対外政策は従来の「敵性国」に対する力による押え込みから、「一層理知的で柔軟性のある外交政策」⁴⁰⁾へと転換せざるを得なくなってきた。そして、米国の中国に対する最初の政策転換は、クリントン大統領が、米国の対中国政策は「最恵国待遇」と「人権問題」を分離して処理するという原則を表明した時点に始まったといえよう。その後、1996年の大統領選挙が終わってから、米国の対中国政策に著しい変化が現れるようになり、中国を国際社会に参与させるかわりに、国際規範を遵守してもらおうという、新しい政策が展開されるようになったのである。これがいわゆる「接触」戦略の形成である。米国としては、「中共は世界の強国として21世紀に興隆することが予測

される前提の下で、米国は『大国間協力』の方式によって、中共がグローバルな事務で米国と提携協力することを極力促すことを決定した⁴¹⁾のである。米国のこの「接触」戦略は一種の「早期警戒外交」戦略でもあり、中国と「早めに接触してその影響力の方向と結果を変えようとしている」⁴²⁾のが主な目的である。今日では、中国はアジアにおける唯一の核兵器所有を正式に認められている大国であり、大規模な破壊兵器の拡散を抑制するという観点から考えるなら、米国が中国と「接触」することは、自国の安全保障上、理に適っていることである。また、中国は世界で最も多くの地上軍を擁し、その戦略的意図、作戦能力及びハイテク化を目指す軍事装備等の情報を獲得するのに、「接触」はやはり欠かせない手段であり、閉鎖的な社会主義国家との共存を図る上で、極めて重要な戦略であるといえよう。米国のこの新しい対中国戦略は、両国首脳の間相互訪問によって徐々に具現されてきた。

1997年9月中国の江沢民総書記は、天安門事件後最初に米国を訪れる中国の最高権力者として、訪米の途についた。クリントン大統領はホワイトハウスで江沢民総書記と会談後、共同記者会見を行い、米中両国の「建設的かつ戦略的パートナーシップ」という新しい協力関係を高らかに全世界に宣言したのである。これによって太平洋を跨ぐ米中両大国の新たな協力関係の幕が切って落とされた。そして、1998年6月末から7月初めにかけて、クリントン大統領は答礼訪問という形で中国を訪れた。クリントン大統領は西安、北京、上海各地を訪れ、精力的に中国側と会談を行い、両国間の政治、経済および軍事面における多くの懸案を解決し、東アジアにおける両国の新たな協力が着実にスタートした。そして、その象徴的な出来事が、クリントン大統領の、6月27日の米中首脳会談と同月30日の上海における討論集会での、台湾問題について「三つのノー」の正式な表明なのである。米国の大統領が台湾問題について、このように明言したのは初めてである⁴³⁾。「三つのノー」とは、クリントン大統領による(1)「一つの中国、一つの台湾」あるいは「二つの中国」を支持しない、(2)台湾独立を支持しない、(3)台湾の国連加盟その他の主権国家によって組織されている国際機構への台湾の加盟を承認しない、という(口頭での)明言である。これは米国の対台湾政策の大転換⁴⁴⁾を意味するものであった。江沢民総書記の訪米時に、米中間ですでにこの「三つのノー」の合意が達成されているといわれているものの、クリントン大統領が中国での公式訪問中に、これを明言したことに重大な意義があるのである。台湾側の受けた衝撃、これから被るであろう痛手には、測り知れないものがある。他方、クリントン大統領のこの「三つのノー」は、明文化されなかったものの、中国の大地で公表されたことは、米国の対台湾政策において、中国側に大幅な譲歩をしたことを意味するものである。つまり、米中両国の戦略的パートナーシップの緊密性と重要性を確認したということである。中国が唯一の超大国米国と対等の立場にあることが立証され、江沢民総書記の政治家としてのイメージが大幅にアップし⁴⁵⁾、中国の国際社会における影響力が一段と強化された。そして、この余勢を駆って、中国が今後行われる中・台兩岸の「政治会談」においても、台湾に対する圧力を強めることが当然予想されるのである。

第六章 台湾の命運

このように極めて不利な客観的情勢に直面している台湾は、これからどのように自国の命運を切り開いて行こうとしているのであろうか。台湾当局がまず着手したのが、国内の民心安定である。クリントン大統領の「三つのノー」の政策転換は、明らかに台湾の二千八十万の住民が過去数十年にわたり、奮闘、努力してきた目標とは相反するものであるため、そのショックは隠し切れないものがある。台湾の外交部長（外相）胡志強は、クリントン大統領の「三つのノー」の明言について、記者会見を行い次のように表明している。「われわれは米国に台湾の利益を損なわず、武器輸出に波及しないよう要求を出した。これについては、米国はわが方に何度も保証した」と述べ、台湾の安全が今後も米国からの武器供与によって保たれることを強調することにより、台湾住民の不安心理を最小限におさえようとした。また、胡外交部長は台湾の国際社会での生存空間の開拓について、「米国は、国家を単位とする国際組織へのわが国の加盟を支援しないと言っているわけだが、現実として、わが国は過去にこの問題に関して米国の支援を受けたことはない。だから米国がそれへの不支持を表明しても、わが国の政策に直接的な影響が出ることはない」と述べた。つづいて胡外交部長は、台湾住民の自主性を奨励するかのようになり、「米国にわが国の外交方針を決定する権利はなく、台独（台湾独立）の不支持についても、米国にわが国の憲法に保証されている国民の言論と主張の自由に干渉する権利はないということだ」⁴⁶⁾と述べている。しかし、表向きのこのような強気の発言があるにもかかわらず、クリントン大統領のこの「三つのノー」政策の国際社会に与える影響を、深く憂慮している気持ちはさすがに隠し切れないものがあつた。胡外交部長はこの点について「他の国々が米国の政策をどの程度深く理解しているかを見極めなければならない。これの余波がどう及ぶかに注意する必要がある」⁴⁷⁾と付け加えている。このことは台湾当局が「三つのノー」の国際社会に与える影響を危惧していることを如実に表したものである、といえよう。

実は、台湾はクリントン大統領の訪中直前まで、ありとあらゆる方策を講じて「三つのノー」政策の国際社会に与える影響を最小限に押えようと、全精力を注いだ。クリントン大統領の「三つのノー」政策に対抗する意味で、台湾は「新三不」政策⁴⁸⁾を打ち出した。その内容とは「台湾海峡での武力不使用」、「台湾の国際活動に圧力を加えないこと」、「北京自身の『一つの中国』の定義を米国や台湾に押し付けないこと」がそれである。台湾のこれまでの対中国政策は「三不」政策、即ち『接触しない、話し合わない、妥協しない』であったことから、このような名称にしたと思われる。台湾はこの「新三不」政策を19人からなる超党派の立法委員（国会議員）訪米団に託し、ワシントンに向かわせ、米議会と行政当局及びシンクタンクの関係者に働きかけ、台湾の「新三不」政策が「三つのノー」政策に取って代えられるよう、働きかけた⁴⁹⁾。しかし、台湾のこのような努力にもかかわらず、米国の政策決定者の対中国戦略を変えるまでには至らなかった。「米国は、『台湾問題』が米国のアジア太

平洋政策上の長期的負担になることを、決して希望しておらず、『台湾問題』が米国と中共との関係改善の変数（実際は『負数』と言える）になることは、尚更望んでいない⁵⁰⁾ という、米国の新たなアジア太平洋政策の基本戦略は、もはや変更不可能になっていたのである。米・中・台の三角関係から言うなら、米・中関係は、米・台関係よりも格段とその重みを増してきており、決して正三角形のような等距離状態になっていないのである。米国の台湾に対する「冷淡化」⁵¹⁾ が既に始まっていると見るべきであろう。

一方、台湾の民主化と経済発展を一貫して高く評価してきた米国の議会は、クリントン大統領のこの度の中国訪問に厳しい注文は出さなかったものの、台湾問題に関するクリントン大統領の「三つのノー」の明言に対しては、強く反発している。台湾民心の動揺を最小限に食い止めるため、米国の上院は7月10日米国政府の台湾政策に変更のないことを確認する決議案を、賛成92、反対0という、全会一致の状態で採択したのである⁵²⁾。また、過去一貫して台湾を支持してきた下院⁵³⁾も、7月21日に米国の台湾への武器輸出継続などを確認した台湾支援決議を、賛成390に対して反対1の圧倒的多数で可決した⁵⁴⁾米国議会の決議に拘束力はないものの、圧倒的多数の米国国会議員が台湾を支持し、クリントン大統領の対中国政策とは反対の立場にいるというこの意思表示は、目下孤立無援の台湾にとって、大きな励みとなることは言うまでもない。米国議会の台湾支持がいつまで続くかは予測しがたいことではあるが、台湾にとって唯一頼りになれる米国議会への働きかけには、今後一層力が入ることになるだろう。要するに、台湾の今後の外交面における最重要課題は、いかに米国議会の台湾支持勢力の確保に努めるかである。また、米国以外の国に対しては、クリントン大統領のように「三つのノー」を中国に確約しないよう、あらゆる手段を講じて働きかけることである。即ち、連鎖反応の食い止めに全力を尽くすことが考えられる。現に、江沢民総書記の訪日以前に、台湾の関係者及び立法委員が来日し、日本の関係者や与野党国会議員と幅広く接触を行ったのは、日本が中国に「三つのノー」の承諾をしないよう、働きかけるためであった⁵⁵⁾。

このように、台湾は国内・外の体制固めに全力を尽くす一方、10月中旬から再開されることになっていた兩岸の「実務会談」にも、万全を期して取り組んできた。極めて不利な立場に置かされている台湾が、この会談でどのように中国側の攻勢を躲すかが、注目される場所である。台湾側に新たな「名案」がない限り、かなり「苦戦」することが予想されよう。しかし、受け身の立場にある台湾が、一転して積極的な対中国政策を展開し、新たな活路を見出す試みが行われる可能性も十分にある。1996年5月20日、李登輝は中華民国第九代総統に当選した時の就任演説で、次のように述べている。「将来、国家が必要とし、人民が支持しさえすれば、私は2130万同胞の一致したコンセンサスと意志を受けて、中国大陸を訪問し、平和への旅に従事する用意がある」⁵⁶⁾。またこれより先、中国の江沢民総書記は、1995年1月31日に発表した兩岸関係に関する「八項目」⁵⁷⁾の提案の中で、「われわれは台湾当局の指導者が適切な資格で大陸を訪問するのを歓迎する。われわれは台湾側の要請に応じて台湾を

訪れ、国家に関する問題を協議し、一部の問題について意見を交換する用意もある」と述べている。これに呼応するかのようになり、李登輝総統は同年4月8日に「李登輝六項目」を発表し、その中で「两岸が平等な立場で国際組織に参加し」「两岸の指導者が国際の場で自然な形で会うのは、两岸の政治的対立を緩和し、なごやかな交流の雰囲気醸成することができる」⁵⁸⁾と逆提案をしている。双方の文面から見る限り、共に两岸の緊張状態を平和的に解決しようとする願いは強い。しかしこのような会談は、今日に至ってもまだ実現されていない。「台湾当局の指導者が適切な資格で」とは、李登輝が台湾の「総統」という身分ではなく、別の呼称を受け入れるのであれば中国大陸の訪問が許される、ということである。中国にとって李登輝を「総統」と呼ぶことは、「二つの中国」を認めることになるため、これはどうしても譲れない条件であろう。一方、台湾としては、国民の直接選挙によって選んだ「総統」を、別の呼称で中国が扱うのには強い抵抗がある⁵⁹⁾。そこで台湾側が次に提案したのが、第三国で開かれる「国際会議に参加し、自然に面会する」案である⁶⁰⁾。例えば、APECに江沢民総書記と李登輝総統がそれぞれ中国と台湾を代表し出席することにより、国際会議の場で自然に顔を会わせる、ということである。残念ながら、中国はこのような提案についても、同意を保留している⁶¹⁾。台湾側が現状打破のために、中国側に双方の最高指導者の直接会談を迫ることにより、国際世論の同情と支持を求めることも十分ありうることである。

いずれにせよ、台湾海峡を巡る国際環境が既に大きな変化を遂げた現状では、双方が互いに譲歩し、歩み寄る誠意が最も必要であろう。特に中国が有利な立場にある今日、大国の胸襟で台湾を包みこむ度量が試されよう。それが本当の血を分けた骨肉の兄弟に対する労りであり、台湾住民を独立の道へ追い込むのを避けることができるのである。言い換えると、「中国の出方いかんでは、強大な野党に成長した民進党は、世論の広範な支持を受けて、この数年来、穏健化していた政策を捨て、台湾独立を強力に推進する」⁶²⁾といった事態は絶対に避けるべきだということである。幸いにして、两岸の会談が既に再開され、海協会会長の汪道涵と海基金理事長の辜振甫が膝を交えて会談を行っているので、两岸の最高指導者の会談についても、いずれ議題になるであろう。海協会会長の汪道涵はかつて李登輝総統の中国大陸訪問について、「必ずチャンスはある」⁶³⁾と公式に表明したことがある。一日も早くその日が来るのを待つしかない。

第七章 結 語

以上の分析を通じて明らかになったことは、米・中・台の三角関係が、米中両国首脳の間を相互訪問を機に、新たな局面を迎えようとしていることである。米中両大国の間にはなお未解決の問題が山積しているものの、東アジア、特に台湾海峡における両国の共通する利益については、「建設的かつ戦略的パートナーシップ」の具現化が一段と明らかになってきた。一方、これとは対照的に台湾の直面する試練は、かつてない程の厳しいものとなっている。大

国間の利害関係が依然として、冷戦後の国際政治に決定的影響力を及ぼす現実を、まざまざと見せ付けられる思いがする。

台湾海峡兩岸の当事者である中国と台湾は、共通の価値観である「大中華」を抱いているとはいえ、過去半世紀に及ぶ分離と異なる発展過程により、双方の政治制度や社会体制に著しい対立が生じるようになった。「一つの中国」、「一国二制度」の祖国統一の理念に見解の一致を見出すことができないのは、ここに起因していると言えよう。そのため、海峡兩岸の民間交流窓口機関のトップ会談が再開されたとはいえ、台湾統一問題の解決には、なおかなりの時間を要するものであると思われる。

米中両国の「建設的かつ戦略的パートナーシップ」の樹立、クリントン大統領訪中時の「三つのノー」の明言など、確かに台湾は極めて厳しい現実と直面するようになったが、米国の国内法に相当する効力を有する「台湾関係法」が存在する限り、米国が完全に台湾を見捨てたとはまだ言い切れないのである。またそうであるとすれば、中国は米国との「パートナーシップ」の承諾により、台湾海峡における軍事行動にある程度の自制が義務つけられる可能性も十分に考えられるので、台湾にとってはむしろプラス要因となるであろう。確かに中国は、台湾問題は完全に中国の国内問題であり、必要に応じては武力解放も辞さないと強調しているが、既に国際社会にリンクされている責任ある大国として、より慎重な行動をとらざるを得ない立場でもある。

米国の「三つのノー」政策は、中国の主張する「一つの中国」や「一国二制度」の基本理念を間接的に是認したものであり、それは台湾の主張する「台湾は独立した主権国家であり」、「中国とは対等の政治実体」、「生存空間開拓のための実務外交」などの見解を否定することにもなる。そのため、来る中・台間の「政治会談」における中国の立場が著しく有利になったことは言うまでもない。しかし、台湾内部の政治が台湾独立を主張する野党民進党に傾きつつある現状において、「政治会談」に臨む中国の圧力が過剰になると、かえって逆効果を生ずる恐れも十分にある。そのため、中国はむしろこれから長期にわたることが予想される台湾との対話の中で、ひたすら信頼できる「母国」であることに努め、「寛容」ある大国に徹し、台湾が心から敬愛できる「大人」の態度を示すべきであろう。

二十一世紀において、唯一の超大国である米国に対抗できる国家は、おそらく中国のみであろう。そのため、中国と共通の利益を模索し、構築することが、アジア太平洋地域の平和と安定を願う米国の戦略上の利益と合致するのである。米中両大国間の協力関係が具現されるようになった背景には、このような戦略的要因があったことが考えられる。一方、中国も引き続き経済発展を維持し、国際社会で責任ある大国としての役割を果たして行くには、米国との協力関係は必要不可欠である。この意味において、台湾海峡に見る米中台の三角関係は、台湾がやや不利な立場になったとはいえ、「現状維持」の態勢が、今後もしばらく続くことになると思われるのである。

(1998年12月18日脱稿)

『註』

- 1) 1997年11月30日の『朝日新聞』は、「台湾統一地方選——独立派の民進党躍進」と題して、「台湾の台北、高雄の両直轄市を除く23県市の統一地方首长選挙が29日投票された。即日開票の結果、台湾独立を綱領に掲げる最大野党の民主進歩党（民進党）が半数を超える12ポストを獲得、総得票率でも与党の国民党を小差ながら上回る歴史的な勝利をおさめた」と報じている。その後、1998年12月5日に行われた台湾の総選挙では、国民党が長期低落に歯止めをかけ、勝利を収めることができたものの、民進党が依然として国民党に取って代わり得る最大野党であることに変わりはない。
- 2) 「台湾李総統『主権の独立』を強調」—『朝日新聞』, 1998年7月28日。
- 3) 江沢民「高举鄧小平理論偉大旗幟, 把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀——在中国共产党第十五次全国代表大会上的報告, 1997年9月12日」—『新華月報』, 人民出版社, 1997年第10期, 9頁。
- 4) 「江主席与克林頓総統会談」—『人民日報』, 1997年10月31日。
- 5) 李雪巖「李登輝放話和談的誠意有多少?」—『鏡報月刊』, 1997年10月号, 68頁。
- 6) 1997年8月27日の台北『中国時報』(邦訳『中華週報』, 中華週報社, 第1827号, 1997年9月11日, 3頁)は、「海峡交流基金会の辜振甫理事長は、中国からの祝電に対し、『中国人の礼儀として、北京が第十五回全人代を開催するとき当方もおなじ措置をとるべきだ』と語った」と報道している。
- 7) 江沢民, 前掲報告, 19-20頁。
- 8) 「中共中央召開対台工作會議強調, 加強対台工作領導, 全面發展兩岸關係」—『人民日報』, 1998年5月14日。
- 9) 黎自京「江沢民提『統一』新時限」—『動向』, 百家出版社, 1998年5月号, 14頁。
- 10) 同上, 15頁。
- 11) 同上, 15頁。
- 12) 羅冰「中共料台独加速」—『動向』, 百家出版社, 1997年12月号, 9頁。
- 13) 「李総統: 北京応讓台湾人民安心——接受美国時代雜誌採訪团專訪全文」—台北『中央日報』国際版, 1998年6月16日。このインタビューで李登輝総統は統一に関する政治会談について、「われわれの兩岸交渉に対する姿勢は十分開放的である。兩岸間における多くの問題は解決されなければならないが、基本となるのはまず相互信頼を確立することだ」と述べている。
- 14) 「国家統一委員会での李登輝総統講話, あくまで自由・民主・均富による統一を」—『中華週報』, 中華週報社, 第1870号, 1998年8月6日, 6頁。
- 15) 同上, 7頁。
- 16) 「中華民國政府の大陸政策——行政院大陸委員会98年6月, (下)」—『中華週報』, 中華週報社, 第1868号, 1998年7月23日, 12頁。
- 17) 王升「『一個中国』的結与解」—『台湾研究』, 台湾研究雜誌社, 1998年第1期, 22頁。
- 18) 「告台湾同胞書」—『台湾問題文献資料選編』, 人民出版社, 1994年, 104頁。
- 19) 「告台湾同胞書」—『人民日報』, 1979年1月1日。
- 20) 王升, 前掲論文, 22頁。
- 21) 「李総統中外記者会問答全文」—台北『中央日報』国際版, 1988年2月23日。
- 22) 「国統委員作成結論, 確認一個中国兩個政治実体, 針對『一個中国』涵義, 強調統一不能忽視分裂事实」—台北『中央日報』国際版, 1992年8月3日。
- 23) 王升, 前掲論文, 23頁。
- 24) 李鵬「完成祖国統一大業是全体中国人民的共同願望」—『人民日報』, 1996年1月31日。
- 25) 『中華週報』(中華週報社, 第1819号, 1997年7月10日, 6頁)は、「中華民國外交部声明, 1997年6月4日」と題して、中共國務院副総理兼外交部長錢其琛(当時)が中共組織部出版の『党建研究』誌に発表した論文の一部を転載。
- 26) 岩切司「復帰後の香港と台湾の未来(1)」—『世界週報』, 1998年3月17日, 42頁。
- 27) 同上, 42頁。
- 28) 台湾の行政院大陸委員会が発表した「中華民國政府の大陸政策」(『中華週報』, 中華週報社, 第1867

- 号, 1998年7月16日, 11頁)によると,「これまでの民意調査でも, サンプルの約八割が大陸当局の示す『一国二制度』によって两岸問題解決のモデルとすることに反対している」と, 記している。
- 29) 『『一国二制度』は断じて受け入れられない』—『中華週報』, 中華週報社, 第1868号, 1998年7月23日, 2頁。
 - 30) 『『一国二制度』は台湾には絶対適用できない』—『中華週報』, 中華週報社, 第1867号, 1998年7月16日, 2頁。
 - 31) 「香港と台湾は異なる——李大維新聞局長が強調」—『中華週報』, 中華週報社, 第1822号, 1997年7月31日, 4頁。
 - 32) 李大維「台湾は前例に倣うのではなく先例を作る」—『中華週報』, 中華週報社, 第1821号, 1997年7月24日, 9頁。
 - 33) 岩切司「復帰後の香港と台湾の未来(3)」—『世界週報』, 1998年3月31日, 37頁。
 - 34) 1998年12月6日の『読売新聞』は「統一に反対 圧倒的多数——台南市住民投票」と題して, 「統一選挙が行われた5日(1998年12月5日台湾で行われた総選挙を指す), 台湾南部の台南市では, 立法委員(国会議員に相当)選挙と合わせて『台湾が中国に統治されることに賛成か反対か』を問う台湾初の住民投票を実施し, 即日集計した。その結果, 『反対』との回答が約78%で, 『賛成』の約9%を大きく上回った」と, 述べている。
 - 35) 莊銘輝「国慶献辞」—『中華週報』, 中華週報社, 第1878号, 1998年10月10日, 4頁。
 - 36) 鄒念祖「米国の対中国政策のなかの台湾要因」—『問題と研究』, 問題と研究出版, 1998年2月号, 40頁。
 - 37) 「江沢民分別会見美参衆両院客人」—『人民日報』, 1997年1月15日。
 - 38) 「中華人民共和国外交部長周恩来, 關於美蔣『共同防禦条約』的声明」—『人民日報』, 1954年12月9日。
 - 39) 台北『聯合報』, 1997年10月28日。
 - 40) 宋国誠「クリントン・江沢民会談後の两岸関係」—『問題と研究』, 問題と研究出版, 1998年2月号, 21頁。
 - 41) 同上, 16頁。
 - 42) 同上, 22頁。
 - 43) 松尾圭介は「クリントン大統領が9年ぶりに訪中」(『世界週報』, 1998年7月21日, 72頁)と題する論評の中で, 「米大統領が公の場でこれを明言したのは初めて」と述べている。
 - 44) 邵玉銘は論文「二千一百万人には言いたい話がある」(『問題と研究』, 問題と研究出版, 1998年9月号, 2頁)で, 「1994年, 米國務院の台湾政策に関する内部報告の結論『台湾は主権国家を構成メンバーとする国際組織に参加はできないが, 米国としては何らかの方法を講じて台湾にもっと多く発言する機会をつくるであろう。適当な状況下, 米国は主権国を構成メンバーとする国際組織において台湾がもっと積極的な役割を受け持つことを支持するであろう』を全く無視しているではないか。その報告の結論に基き, クリントンの列挙する『三つの不支持』はアメリカのそれまでの政策立場に背むき, 踏み外しているとわたしたちが考えるのは当たり前であろう」と, 米国の政策転換に対し, 強い不満を表している。
 - 45) 浅川公紀は「クリントン大統領の中国訪問と同盟国への姿勢」(『問題と研究』, 問題と研究出版, 1998年9月号, 39頁)という論文の中で, 「世界最強国の大統領を迎えて, 江主席はそれと並ぶことのできる政治家といったイメージ作りにも成功したようだ」と述べている。
 - 46) 「米『三つの不支持』と台湾の外交——国際組織の加入に直接的影響なし」—『中華週報』, 中華週報社, 第1868号, 1998年7月23日, 5頁。
 - 47) 同上, 5頁。
 - 48) 「米国に求める新たな『三不』」—台北『中華日報』社説, 1998年6月5日, 邦訳『中華週報』, 中華週報社, 第1865号, 1998年7月2日, 10頁。
 - 49) 同上, 10頁。
 - 50) 宋国誠, 前掲論文, 23頁。
 - 51) 宋国誠, 前掲論文, 23頁。
 - 52) 『The Washington Times』 July 21, 1998)

- 53) 池井優は「クリントン訪中と台湾問題」（『ASIAN REPORT』、マスコミ総合研究所、1998年8月号、27頁）と題して、「これまで米下院は、台湾を支持する決議案を四度通過させている。第一回は1995年李登輝総統が母校コーネル大学を訪問することを支持する決議、第二回は1996年台湾の安全を支持するもの、第三回は1997年米国と台湾が広域ミサイル防衛網を共同で設置することを支持する決議、そして第四回が1998年6月10日、大統領が中国を訪問した際、中国が台湾に対し武力を使用しないと宣言することを要求すべきだとの決議である。特に第四回の270号決議案は411対0という圧倒的多数で下院を通過している」と述べている。
- 54) 浅川公紀、前掲論文、37頁。
- 55) 「台湾議員団『三つのノー』に懸念」—『産経新聞』、1998年8月27日。
- 56) 「李総統就職演説内容摘要」—台北『中央日報』国際版、1996年5月20日。
- 57) 「首都挙行新春茶話会、江沢民提出兩岸関係八項看法和主張」—『人民日報』海外版、1995年1月31日。
- 58) 「李総統呼中共為兩岸正式談判奠基礎」—台北『中央日報』国際版、1995年4月9日。
- 59) 「李総統：北京応譲台湾人民安心—接受美国時代雜誌採訪团專訪全文」、前掲論文。このインタビューの中で、李登輝総統は、『タイム』誌の「あなたは北京があなたをどのように呼称すべきとお考えか」の質問に対し、「私はこの国の総統であり、かれらは私を李総統と呼んでもいいのではないか。二千百数十万の台湾住民は、私が尊厳なく大陸を訪問することに同意しないだろう。つまりわが国は、一つの民主的な国家なのだから」と答えている。また、『朝日新聞』（1998年9月28日）は「台湾総統呼称『最高指導者』に？」と題して、「香港の英字紙ホンコン・スタンダードは、中国政府が台湾の李登輝総統の中国訪問が実現した場合、その肩書に『台湾の最高指導者』という呼称の使用を検討している」との記事を、転載した。
- 60) 陶令瑜「『李江会談』也有十八套劇本」—『新新聞週刊』第603期、1998年9月27日—10月3日、29頁。
- 61) 「『統一』巡る攻防激化」—『日本経済新聞』、1998年10月20日。
- 62) アレキサンダー・ヤング「経済に傾斜するクリントン外交の危うさ」—『世界週報』、1998年6月30日、21頁。
- 63) 陶令瑜、前掲論文、29頁。